令和７年度

豊島区国民健康保険事業計画

令和７年４月

区民部

国民健康保険課

１　基本方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１

２　事業の現状・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１

（１）被保険者の状況 ･･････････････････････････････････ １
（２）医療費の状況 ･･････････････････････････････････ ３
（３）保険料の状況 ･･････････････････････････････････ ６

３　重点目標（課題）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８

４　令和７年度における具体的な取組事項・・・・・・・・・９

（１）医療費等の適正化と健康増進 ･･････････････････････ ９
（２）保険料収納率の向上 ･･････････････････････････････ １０
（３）デジタル化の推進 ････････････････････････････････ １１
（４）法改正への対応 ･･････････････････････････････････ １２

５　令和７年度当初予算概要・・・・・・・・・・・・・１３

（注）
「２　事業の現状」の各表における特別区（豊島区を除く）の各数値は、速報値のため、今後、事業年報等の確定版公表により修正する場合があります。

１　基本方針

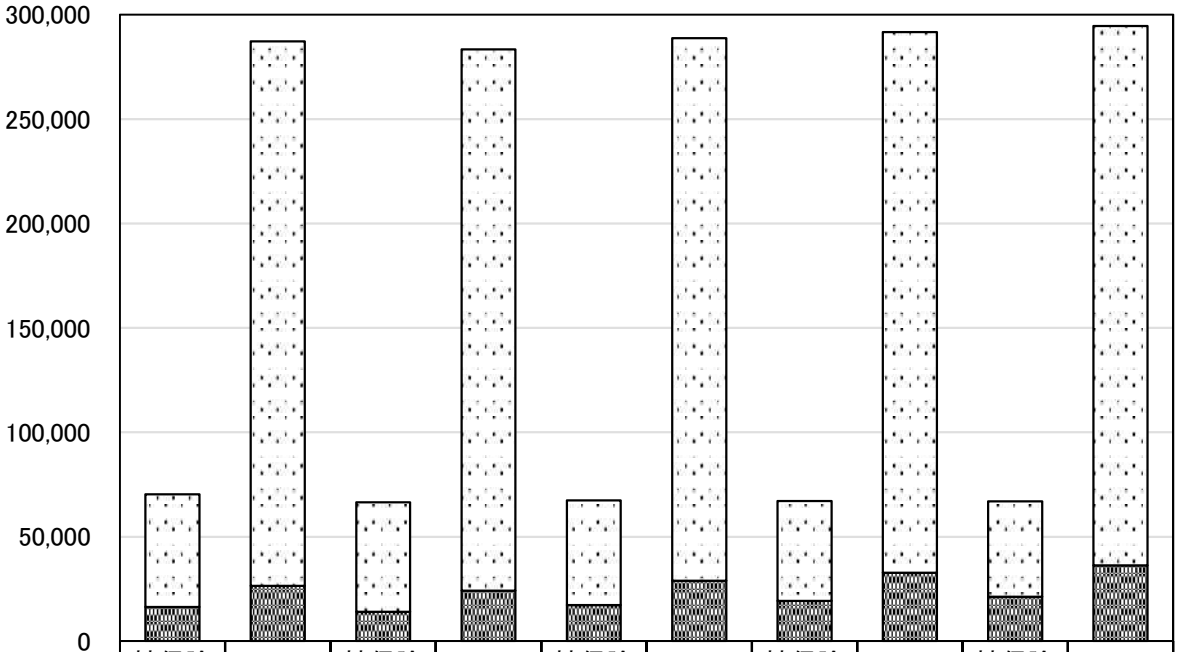
将来にわたって、被保険者が安心して医療を受けられる持続可能な制度として国民健康保険制度を維持していくため、制度の適正運用と財政の基盤強化を図り、安定的な事業運営を実現する。

２　事業の現状

（１）被保険者の状況

①　被保険者数の推移

（単位：人）



	被保険者数	区人口	被保険者数	区人口	被保険者数	区人口	被保険者数	区人口	被保険者数	区人口
	令和3年1月		令和4年1月		令和5年1月		令和6年1月		令和7年1月	
日本人	54,031	260,842	52,329	259,142	50,235	259,771	47,842	258,918	45,820	258,284
外国人	16,381	26,458	14,136	24,200	17,254	28,933	19,228	32,732	21,213	36,360

・国民健康保険被保険者数は、社会保険の適用拡大や高齢化に伴う後期高齢者医療制度への移行等により減少傾向にある。

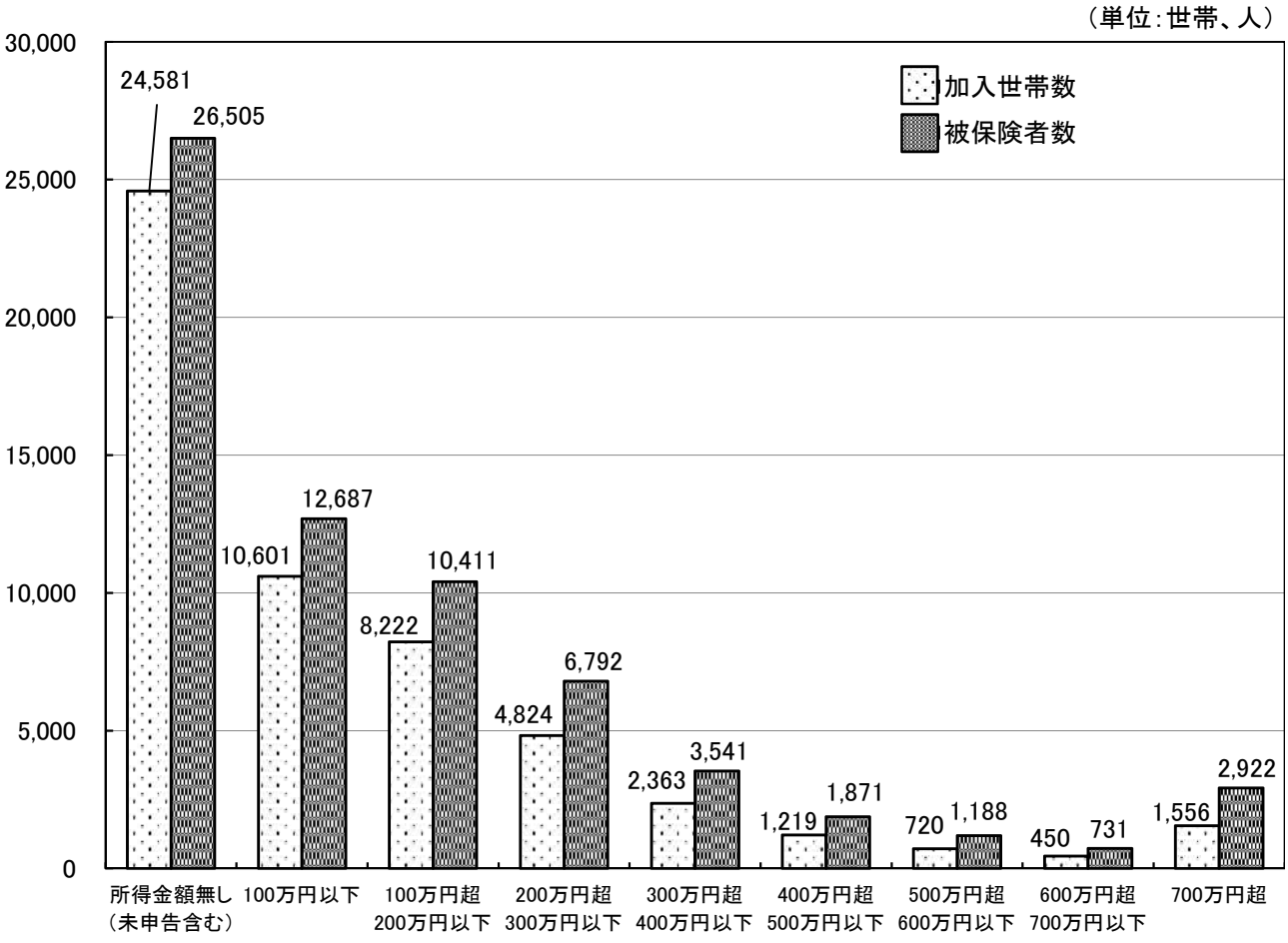
・過去３年間で外国人被保険者数は 7,077 人増加し、日本人は 6,509 人減少した。令和７年１月１日における外国人は 21,213 人まで急増し、被保険者総数 67,033 人の 31.6%を占めている。

② 被保険者の所得状況

【総所得金額等の段階別加入世帯数・被保険者数（令和５年度決算）】

	所得金額無し（未申告含む）	100万円以下	100万円超200万円以下	200万円超300万円以下	300万円超400万円以下	400万円超500万円以下	500万円超600万円以下	600万円超700万円以下	700万円超	合計
	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯
世帯数	24,581	10,601	8,222	4,824	2,363	1,219	720	450	1,556	54,536
(構成比)	(45.1%)	(19.4%)	(15.1%)	(8.8%)	(4.3%)	(2.2%)	(1.3%)	(0.8%)	(2.9%)	(100%)
被保険	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
者数	26,505	12,687	10,411	6,792	3,541	1,871	1,188	731	2,922	66,648
(構成比)	(39.8%)	(19.0%)	(15.6%)	(10.2%)	(5.3%)	(2.8%)	(1.8%)	(1.1%)	(4.4%)	(100%)

（注）構成比の%については小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。



・加入世帯数で 45.1%、被保険者数で 39.8%が「所得金額無し（未申告含む）」
・加入世帯数の「所得金額無し（未申告含む）」から「所得金額２００万円以下」の合計は 79.6%
・本区においても国民健康保険制度が抱える構造的問題の１つである負担能力の低い所得層が多い。

（２）医療費の状況

①　医療費の推移

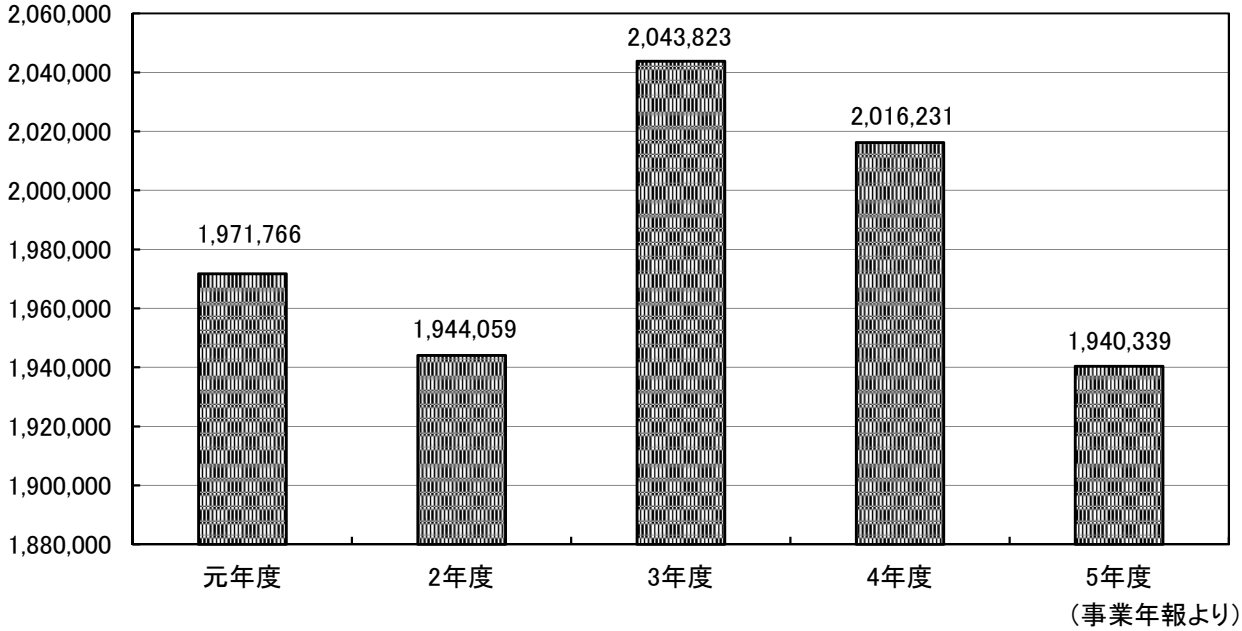
【医療費と保険者負担分の状況（各年度決算時）】

年度＼区分		医　療　費	保険者負担分
		千円	千円
5	金　額	19,436,357	14,095,923
	前年比	96.4%	96.3%
4	金　額	20,168,468	14,643,284
	前年比	99.8%	99.8%
3	金　額	20,201,234	14,672,433
	前年比	107.7%	107.8%
2	金　額	18,754,013	13,604,626
	前年比	93.2%	93.3%
元	金　額	20,123,190	14,585,939
	前年比	98.5%	98.6%

（事業年報より）

【高額療養費の状況（各年度決算時）】

（単位：千円）



（事業年報より）

【一人当たり医療費（一般被保険者分）の状況】

※順位は医療費の低い順

保険者名	令和4年度		令和5年度	
	医療費	順位 ※	医療費	順位 ※
千代田区	362,784円	13	354,650円	10
中央区	338,752円	8	337,910円	7
港区	320,530円	4	336,671円	5
新宿区	298,894円	2	299,154円	2
文京区	358,334円	12	358,736円	11
台東区	353,724円	11	344,267円	8
墨田区	375,806円	18	381,809円	17
江東区	404,073円	22	409,660円	22
品川区	390,119円	21	397,156円	21
目黒区	353,014円	9	359,831円	12
大田区	413,193円	23	423,516円	23
世田谷区	337,059円	7	348,720円	9
渋谷区	325,098円	5	330,565円	4
中野区	310,589円	3	319,020円	3
杉並区	331,901円	6	337,627円	6
豊島区	297,321円	1	289,745円	1
北区	374,427円	17	377,991円	16
荒川区	371,798円	15	377,262円	15
板橋区	371,007円	14	371,195円	14
練馬区	353,635円	10	367,293円	13
足立区	380,172円	20	393,138円	19
葛飾区	379,843円	19	395,134円	20
江戸川区	373,977円	16	386,032円	18
特別区平均	358,004円		364,942円	

（東京都とりまとめ資料より）

本区の一人当たり医療費は令和４・５年度とも特別区平均を大きく下回っており、特別区の中では最低の水準を維持している。

（注）特別区（豊島区を除く）の各数値は、速報値のため、修正する場合があります。

② レセプト点検の財政効果の推移

【被保険者一人当たりのレセプト点検効果額】

（効果額の単位：円）

保険者名	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	効果額	順位	効果額	順位	効果額	順位	効果額	順位
千代田区	5,933	1	972	23	2,005	9	2,269	6
中央区	1,379	22	1,480	12	2,832	3	1,582	17
港区	2,640	4	2,715	3	1,353	18	1,228	21
新宿区	2,053	8	1,744	9	1,510	17	1,754	14
文京区	1,670	14	1,463	14	1,699	12	1,880	12
台東区	2,017	11	1,851	7	1,767	10	1,657	15
墨田区	1,560	16	1,475	13	1,204	20	2,254	7
江東区	2,074	7	1,407	18	2,092	7	2,010	10
品川区	3,103	2	2,718	2	2,030	8	2,394	5
目黒区	3,066	3	3,267	1	4,087	1	4,273	1
大田区	1,900	12	2,258	5	2,251	6	1,940	11
世田谷区	1,476	18	1,129	20	1,513	16	1,272	20
渋谷区	2,051	9	1,435	15	1,137	21	1,203	22
中野区	1,206	23	1,052	22	1,031	23	1,083	23
杉並区	1,430	20	1,094	21	1,079	22	1,326	19
豊島区	1,548	17	1,513	11	1,733	11	1,499	18
北区	1,465	19	1,649	10	1,562	13	1,759	13
荒川区	2,125	6	1,791	8	2,628	4	2,578	4
板橋区	1,418	21	1,428	16	1,558	14	2,012	9
練馬区	2,047	10	2,230	6	3,459	2	3,875	2
足立区	2,453	5	2,277	4	2,265	5	3,075	3
葛飾区	1,794	13	1,416	17	1,264	19	1,621	16
江戸川区	1,618	15	1,362	19	1,536	15	2,200	8
特別区平均	2,088		1,655		1,895		2,032	

（東京都とりまとめ資料より）

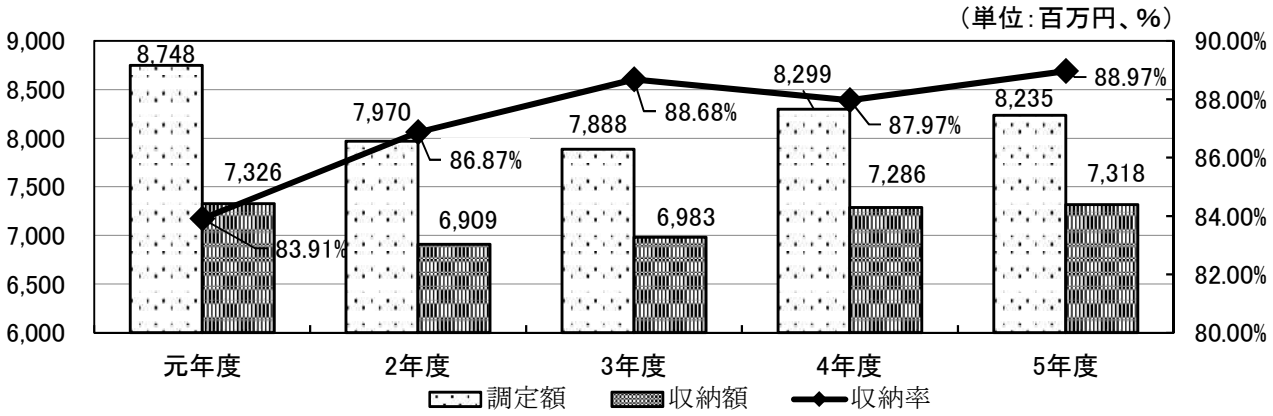
令和５年度は前年度から２３４円減少した一方、特別区平均が１３７円上昇したため、順位は１８位となった。

（注）特別区（豊島区を除く）の各数値は、速報値のため、修正する場合があります。

（３）保険料の状況

① 保険料の調定及び収納の状況

【現年分における調定額、収納額及び収納率の推移（各年度決算時）】



【令和５年度　保険料収納状況集計（合計順位）】

合計順位		区　名	現年・滞繰合計分			現年分					滞納繰越分				
5年度	前年度		収納率	前年分収納率	対前年差	収納率	（順位）	前年分収納率	（順位）	対前年差	収納率	（順位）	前年分収納率	（順位）	対前年差
1	2	目黒区	90.98%	89.49%	1.49%	93.90%	2	93.48%	3	0.42%	62.07%	1	54.68%	1	7.39%
2	1	文京区	90.87%	90.20%	0.67%	94.78%	1	95.22%	1	−0.44%	40.87%	6	35.23%	5	5.64%
3	3	練馬区	89.21%	88.61%	0.60%	93.80%	3	93.64%	2	0.16%	43.55%	3	43.18%	2	0.37%
4	4	品川区	86.70%	87.09%	−0.39%	92.41%	6	92.19%	5	0.22%	39.86%	7	38.22%	4	1.64%
5	9	荒川区	85.82%	82.72%	3.10%	92.73%	5	91.91%	6	0.82%	42.48%	5	32.49%	8	9.99%
6	5	千代田区	85.01%	84.18%	0.83%	93.72%	4	93.42%	4	0.30%	26.62%	16	22.51%	19	4.11%
7	7	板橋区	83.85%	83.01%	0.84%	89.72%	14	89.78%	13	−0.06%	43.38%	4	39.36%	3	4.02%
8	12	江東区	83.84%	81.20%	2.64%	91.75%	7	91.13%	7	0.62%	32.03%	12	26.17%	14	5.86%
9	6	江戸川区	83.44%	83.61%	−0.17%	90.54%	10	90.55%	9	−0.01%	26.59%	17	25.28%	15	1.31%
10	8	中央区	83.42%	82.82%	0.60%	90.85%	8	90.85%	8	0.00%	31.47%	13	32.23%	9	−0.76%
11	10	杉並区	83.12%	82.45%	0.67%	90.15%	11	89.90%	12	0.25%	35.56%	8	30.83%	11	4.73%
12	11	世田谷区	82.07%	81.81%	0.26%	90.74%	9	89.95%	11	0.79%	29.49%	15	29.21%	13	0.28%
13	18	豊島区	81.99%	78.31%	3.68%	88.97%	17	87.97%	19	1.00%	46.82%	2	34.83%	6	11.99%
14	13	大田区	80.42%	80.30%	0.12%	90.12%	12	89.72%	14	0.40%	29.67%	14	29.53%	12	0.14%
15	17	渋谷区	79.49%	78.65%	0.84%	89.80%	13	90.10%	10	−0.30%	23.77%	20	23.11%	17	0.66%
16	14	墨田区	79.45%	79.41%	0.04%	89.36%	15	89.18%	15	0.18%	35.21%	9	32.01%	10	3.20%
17	15	台東区	78.82%	79.03%	−0.21%	88.20%	20	88.34%	18	−0.14%	33.33%	10	33.29%	7	0.04%
18	16	足立区	78.26%	78.99%	−0.73%	88.79%	18	88.78%	16	0.01%	24.13%	19	22.40%	20	1.73%
19	21	北区	78.15%	74.63%	3.52%	88.08%	21	87.61%	21	0.47%	32.71%	11	24.94%	16	7.77%
20	19	港区	76.96%	76.12%	0.84%	87.22%	22	87.42%	22	−0.20%	26.51%	18	22.22%	21	4.29%
21	20	葛飾区	75.11%	75.68%	−0.57%	89.11%	16	88.75%	17	0.36%	18.85%	22	22.85%	18	−4.00%
22	22	中野区	75.06%	74.38%	0.68%	88.27%	19	87.89%	20	0.38%	15.67%	23	17.40%	23	−1.73%
23	23	新宿区	70.72%	70.72%	0.00%	84.21%	23	84.35%	23	−0.14%	21.84%	21	19.27%	22	2.57%
		23区平均	81.56%	80.88%	0.68%	90.21%		89.94%		0.27%	30.87%		28.61%		2.26%

（東京都とりまとめ資料より）

収納率向上の取り組みにより合計収納率は上昇しており、対前年比で 3.68pt の増。

（注）特別区（豊島区を除く）の各数値は、速報値のため、修正する場合があります。

② 保険料の滞納状況

【滞納世帯数の推移状況】

保険者名	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	滞納世帯数	滞納世帯割合	滞納世帯数	滞納世帯割合	滞納世帯数	滞納世帯割合
千代田区	1,241	12.01%	1,172	10.91%	1,146	10.60%
中央区	3,321	12.62%	3,734	13.84%	3,986	14.74%
港区	9,955	20.58%	10,451	21.34%	10,366	21.33%
新宿区	22,121	24.72%	22,780	23.72%	22,466	23.16%
文京区	3,926	10.30%	4,107	10.20%	3,087	7.56%
台東区	9,160	21.14%	9,393	20.77%	9,600	21.29%
墨田区	9,077	18.26%	9,634	18.70%	9,685	18.83%
江東区	10,422	12.48%	10,590	12.52%	10,413	12.44%
品川区	8,441	15.93%	8,896	17.23%	8,646	17.28%
目黒区	3,922	7.55%	4,982	9.64%	5,468	10.74%
大田区	16,923	14.86%	17,168	15.04%	17,366	15.63%
世田谷区	31,027	17.91%	31,035	19.02%	30,248	19.03%
渋谷区	10,007	19.53%	9,662	19.21%	9,857	20.07%
中野区	16,560	21.87%	15,285	18.47%	8,222	10.05%
杉並区	17,236	16.15%	20,522	18.58%	20,004	18.73%
豊島区	14,463	20.91%	15,620	21.27%	14,683	19.62%
北区	13,466	19.81%	13,487	19.34%	13,531	19.40%
荒川区	7,410	18.50%	6,726	15.80%	6,703	15.72%
板橋区	18,946	17.33%	19,669	17.68%	20,025	17.95%
練馬区	15,235	12.49%	15,454	12.62%	14,397	11.99%
足立区	20,850	16.12%	23,808	18.11%	22,781	17.87%
葛飾区	14,844	17.87%	14,570	17.31%	14,325	17.59%
江戸川区	15,485	17.80%	15,713	18.73%	17,244	21.01%
特別区全体	294,038	17.07%	304,458	17.42%	294,249	17.08%

（東京都とりまとめ資料より）

滞納世帯割合（全世帯数に対する滞納世帯数の割合）は、調定の適正化（二重加入疑義世帯への喪失手続きの勧奨や実態調査による住民記録の適正化）、外国人滞納者対策の強化（東京出入国在留管理局との連携強化）等の取組を行った結果、４年度と比較して５年度は減少した。

（注）特別区（豊島区を除く）の各数値は、速報値のため、修正する場合があります。

３　重点目標（課題）

これまでの現状分析から、①被保険者に低所得者が多いこと、②保険料収納率が低いこと等、国民健康保険制度の構造的問題を本区も抱えている実態が浮かび上がる。また、社会保険適用拡大や高齢化に伴う被保険者の減、外国人被保険者世帯のうち約３割を占める滞納世帯の影響により、現年分収納率が特別区平均を下回る状況が続いており、懸念すべきところとなっている。

人口構造の高齢化や医療の高度化等により医療費増加が続く中、国民皆保険制度を維持し、安定的に運営するためには、公正・公平な事業運営に努め、区民から信頼を得るとともに、国保財政の基盤を強化しなくてはならない。そのためには、引き続き、赤字補填目的の法定外繰入金を計画的・段階的に縮減し、歳入の確保、歳出の適正化に関する、より実効性のある取り組みなどにより、国保財政の健全化を推進していくことが必要である。

その他、デジタル庁の設置を始めとした国におけるデジタル化の流れ、コロナ禍における新しい生活様式への対応をきっかけとして、更なる区民生活の利便性向上に向けた、自治体におけるデジタル化の推進が求められている。

このような状況を踏まえ、令和７年度は、次の事項を重点目標とする。

（１）医療費等の適正化と健康増進

「第四期 特定健康診査・特定保健指導実施計画及び第三期データヘルス計画」（令和６年３月策定。以下「データヘルス計画」という）の目標達成に取り組むことで、保健事業を実効性ある事業に改善し、医療費等の適正化と健康の保持・増進を目指す。

（２）保険料収納率の向上

現年分８８%、滞納繰越分４５%の収納率、口座振替加入率４０%を目標として、さらなる収納率向上を目指す。

（３）デジタル化の推進

豊島区 DX 推進計画に基づき、手続きのオンライン化など、「行かなくて済む区役所」を進める。

（４）法改正対応

①　保険証の有効期限終了に向けた対応

令和６年１２月１日までに発行した保険証の有効期限が令和７年９月末で終了する。それに向けて区民への周知を行い、保険証に代わる資格確認書などを送付する。

②　国民健康保険標準システム移行

「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律（令和３年９月１日施行）」に基づき、期限内に標準システムへ移行する。

４　令和７年度における具体的な取組事項

（１）医療費等の適正化と健康増進

①　特定健診・特定保健指導の推進

【特定健診・特定保健指導　実施率】　（単位：%）

区分	年度	4年度	5年度	データヘルス計画（6年間）6年度	7年度	11年度
特定健診実施率	目標	―	―	37.0	38.0	42.0
	実績	35.1	37.0	―	―	―
40～59歳の実施率	目標	―	―	23.0	23.5	25.5
	実績	22.5	24.5	―	―	―
特定保健指導実施率	目標	―	―	25.0	26.5	32.5
	実績	24.6	19.0	―	―	―

ア　特定健診の実施率向上

健診の案内通知に健診予約方法の記載がなく不案内だったため、予約の手順を分かりやすく記載する。健診実施期間中の受診再勧奨を継続する。

イ　特定保健指導の実施率向上

健診実施医療機関と協力し、健康意識が高まっている健診当日に、特定保健指導の初回面接を実施する取り組みをさらに周知する。

②　糖尿病の重症化を防ぎ医療費の適正化へ

【糖尿病患者の透析患者数】　（単位：人）

区分	年度	4年度	5年度	データヘルス計画（6年間）6年度	7年度	11年度
透析患者数	目標	―	―	100	99	95
	実績	112	100	99	―	―
新規透析導入者数	目標	―	―	20	20	19
	実績	23	20	19	―	―

ア　糖尿病予防のための保健指導

保健指導実施率が上昇しており、さらなるセミナーの受講率向上を図るため、引き続き対象者への勧奨を積極的に行う。

イ　糖尿病ハイリスク未受診者の医療機関受診勧奨

保健師からの電話勧奨の実施、継続的な支援が必要とされる方への保健指導を積極的に進める。

ウ　糖尿病性腎症重症化予防プログラム

事業の効果測定、精査を行い、受診者へのさらなる啓発を進める。

③　ジェネリック医薬品の使用促進

【ジェネリック医薬品使用率】　（単位：%）　データヘルス計画（6年間）

区分	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	11年度
ジェネリック医薬品使用率（4月調剤月・数量ベース）	目標	—	—	80.0	80.5	82.5
	実績	74.1	76.4	77.8	—	—

ア　ジェネリック医薬品差額通知の送付とメリットの周知

ジェネリック医薬品を使用した場合の患者負担額差額情報を作成し、被保険者に通知する。また、通知送付時に区広報、SNS にジェネリック医薬品のメリットを掲載し、周知を図る。

イ　ジェネリック医薬品希望カード及びジェネリック医薬品希望シールの配布

医療機関窓口提示用の「ジェネリック医薬品希望カード」やお薬手帳に貼る「ジェネリック医薬品希望シール」を国民健康保険課や区民事務所で窓口配布する。

＜参考＞

令和６年 10 月から、ジェネリック医薬品がある薬で患者が先発医薬品を希望する場合は、医療上の必要がある場合等を除き、「特別の料金（先発医薬品とジェネリック医薬品の価格差の４分の１）」を支払う医薬品の自己負担の新たな仕組みが導入された。

④　高齢者の服薬情報提供事業

ア　「服薬情報のお知らせ」の通知

70 歳から 74 歳までの被保険者のうち複数の処方薬を服用している方へ「服薬情報のお知らせ」を通知し、自身の薬の処方内容に関心を持ってもらう。

イ　お薬及び残薬整理相談

従来は薬剤に係る相談をするために、まずは自身が薬局に出向かなければならなかったが、令和７年度からは薬剤師による訪問相談と電話相談の選択肢を増やすことで、専門家への相談を受けやすくし、服薬過剰の回避と健康増進を図る。

⑤　向精神薬の重複処方防止に向けた取組みの継続

ア　向精神薬の重複処方患者と処方医療機関への通知発出

薬剤処方に関して双方で相談を行ってもらえるよう、通知によって処方情報を共有する。処方医療機関は、向精神薬が重複している事実を把握でき、患者を健康被害から守るとともに、不必要な医療給付を削減する。

イ　取組みの周知

ホームページや SNS により取組みを周知することで、重複処方の抑止を図る。

（２）保険料収納率の向上

①　口座振替原則の徹底による現年収納の健全化

国保加入手続き時の口座振替登録を徹底し、口座振替キャンペーンを実施する。

【口座登録世帯率】

令和４年度	令和５年度	令和６年度（12月末）	令和７年度（目標）
36.47%	34.83%	35.67%	40.00%

② 効率的な催告、財産調査、差押、執行停止の実施

ア　納付案内センター事業の効果的な活用

特に現年対策として納付案内センターによる架電、訪問による早期接触を図る。

イ　預貯金等の財産調査の電子化（電子照会）による財産調査、差押件数の増

ウ　国保標準システム移行に対応した滞納整理手法の確立

新システムの検証、事務処理、運用方法の検討、マニュアル等の整備を行う。

③　外国人滞納者対策の強化

ア　外国人への制度周知

多文化共生推進担当課で作成予定の外国人向けチラシの周知、保険料未納のお知らせ送付時に、日本語学校の掲示板を周知用に活用する。

イ　東京出入国在留管理局との連携

「協力要請スキーム」を活用した納付勧奨を継続する。

（3）デジタル化の推進

豊島区 DX 推進計画「施策 1-2 ICTを活用した窓口サービスの拡大（行かなくて済む区役所）」の達成に向けて取り組む。

① 電子申請の拡大

【電子申請できる手続き】

1	国民健康保険適用終了・資格喪失届
2	国民健康保険資格確認書・ 資格情報通知書（資格情報のお知らせ）再交付申請
3	非自発的失業者に対する国民健康保険料減額申請
4	口座振替依頼書の郵送取り寄せ
5	マイナ保険証の登録解除申請
6	還付金請求書再交付
7	保険料納付済額のお知らせ発行申請
8	限度額適用認定証の申請
9	特定疾病療養受療証再交付
令和７年度予定	
New	国民健康保険加入手続き（公開時期未定）
New	産前・産後期間相当分保険料減免申請

② 住民記録システムの活用【令和７年度新拡提案事業】

住民記録システムとのデータ連携を活用し、在留期限を更新した外国人に対して職権で資格確認書を交付する。これまで資格確認書の更新手続きに来庁が必要であった年間約 8,100 人が来庁不要となる。

（４）法改正への対応

① 保険証の有効期限終了に向けた対応

ア 資格確認書・資格情報通知書（資格情報のお知らせ）の一斉送付（７月）

保険証の有効期限が切れる前に、資格確認書・資格情報通知書を一斉に送付する。広報としま、ホームページ、国保だよりなどにより周知を行い、保険証が使用できなくなることへの不安を解消する。

【スケジュール】

令和６年 12 月２日	保険証・高齢受給者証の新規発行終了
令和７年７月	・マイナ保険証非保有者…「資格確認書」を一斉送付 ・マイナ保険証保有者…「資格情報通知書」を一斉送付
令和７年７月 31 日	高齢受給者証の有効期限終了
令和７年９月 30 日	保険証の有効期限終了

※ 70 歳以上の方の自己負担割合は、資格確認書・資格情報通知書に記載

イ マイナ保険証の利用促進

マイナンバーカードの安全性やマイナ保険証のメリットに焦点をあて、広報としま、ホームページ、国保だより、SNS、イベントなどを活用して周知する。

② 国民健康保険標準システム移行

国民健康保険中央会が提供する市町村事務処理標準システムを構築し、令和８年１月に稼働を開始する。

【移行までの作業】

システム構築、データ移行テスト、システム稼働試験、運用試験、住民記録システムなどとのデータ連携試験

【スケジュール】

５　令和７年度当初予算（案）概要

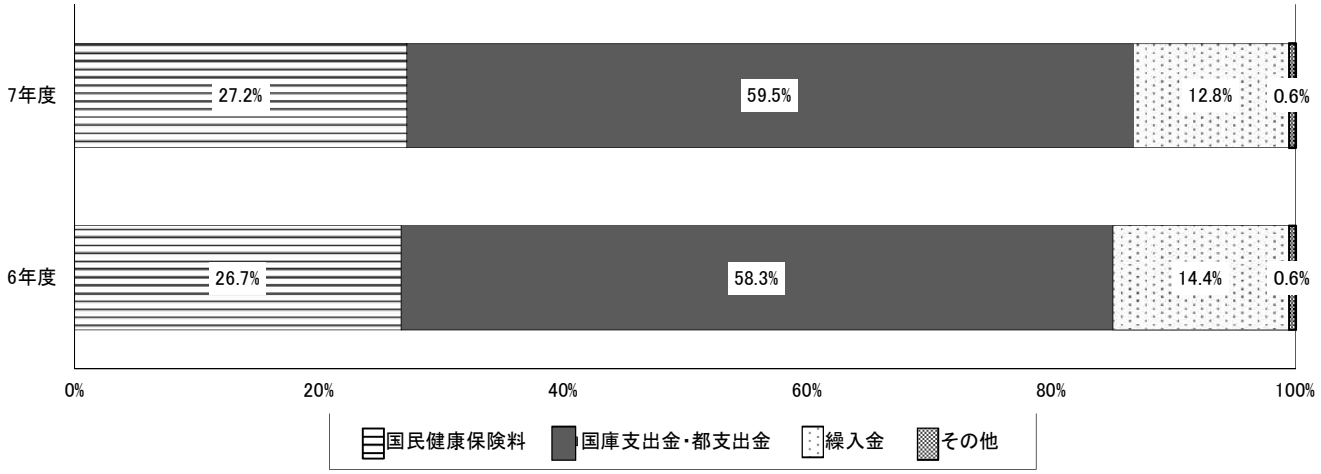
国民健康保険事業会計

（１）歳　　入

（単位：千円）

款	令和7年度当初予算	令和6年度当初予算	増減	伸び率	令和7年度予算額の財源内訳		
					特定財源		一般財源
					国・都支出金	その他	
１国民健康保険料	8,384,886	8,366,695	18,191	0.2%	0	2,691,557	5,693,329
２一部負担金	2	4	△ 2	△ 50.0%	0	2	0
３使用料及び手数料	368	184	184	100.0%	0	368	0
４国庫支出金	9,141	9,134	7	0.1%	9,141	0	0
５都支出金	18,348,303	18,259,018	89,285	0.5%	18,348,303	0	0
６繰入金	3,934,045	4,517,343	△ 583,298	△ 12.9%	0	2,330,581	1,603,464
７繰越金	78,238	88,297	△ 10,059	△ 11.4%	0	0	78,238
８諸収入	97,260	84,646	12,614	14.9%	0	97,260	0
歳入合計	30,852,243	31,325,321	△ 473,078	△ 1.5%	18,357,444	5,119,768	7,375,031

【歳入構成割合】



【概要】

項目		令和7年度	令和6年度
世帯数（平均）		56,221世帯	54,166世帯
被保険者数（平均）		67,803人	66,350人
基礎分保険料率	所得割	7.71%	8.69%
	均等割	47,300円	49,100円
	所得割：均等割	56：44	56：44
	賦課限度額	660,000円	650,000円
後期高齢者支援金分保険料率	所得割	2.69%	2.80%
	均等割	16,800円	16,500円
	所得割：均等割	56：44	56：44
	賦課限度額	260,000円	240,000円
介護納付金分保険料率	被保険者数	20,342人	20,445人
	所得割	2.25%	2.36%
	均等割	16,600円	16,500円
	所得割：均等割	58：42	58：42
	賦課限度額	170,000円	170,000円
目標収納率	現年分	88.0%	88.0%
	滞納繰越分	45.0%	35.0%

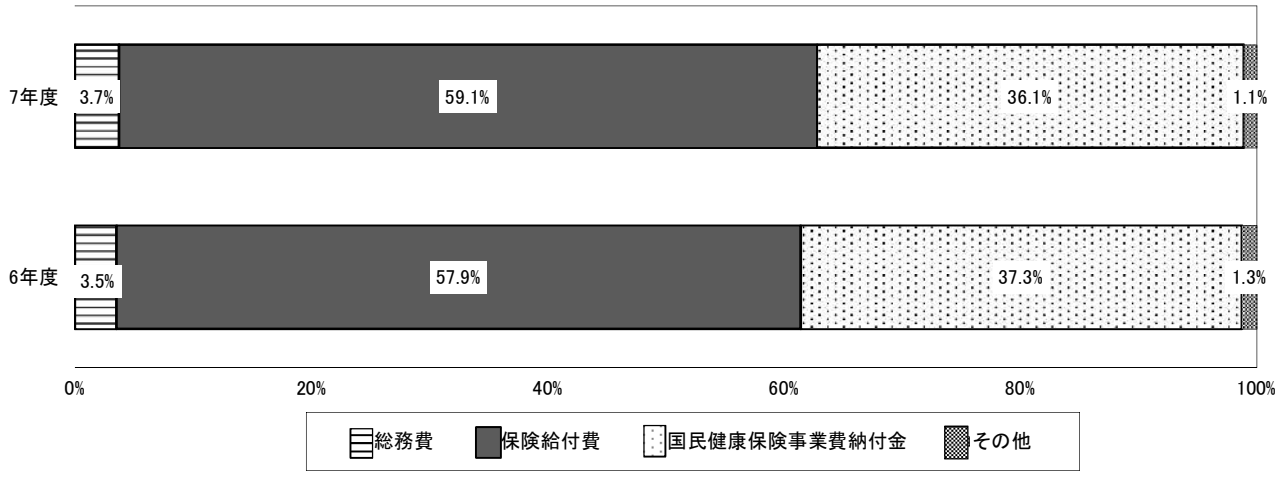
国民健康保険事業会計

（2）歳　　出

（単位：千円）

款	令和7年度 当初予算	令和6年度 当初予算	比　較 （A−B）	伸び率	令和7年度予算額の財源内訳		
					特定財源		一般財源
					国・都支出金	その他	
1 総　　務　　費	1,148,643	1,099,378	49,265	4.5%	131,816	53,960	962,867
2 保　険　給　付　費	18,220,761	18,136,591	84,170	0.5%	18,030,182	79,000	111,579
3 国民健康保険事業費納付金	11,146,453	11,687,647	△ 541,194	△ 4.6%	91,468	4,983,921	6,071,064
4 財政安定化基金拠出金	1	1	0	0.0%	0	0	1
5 保　健　事　業　費	200,005	205,003	△ 4,998	△ 2.4%	103,978	1,576	94,451
6 諸　　支　　出　　金	86,380	96,699	△ 10,319	△ 10.7%	0	1,311	85,069
7 予　　備　　費	50,000	100,000	△ 50,000	△ 50.0%	0	0	50,000
（共同事業拠出金）	0	2	△ 2	△ 100.0%	0	0	0
歳出合計	30,852,243	31,325,321	△ 473,078	△ 1.5%	18,357,444	5,119,768	7,375,031

【歳出構成割合】



【概要】

項　目		令和7年度	令和6年度
資格確認書等の一斉送付		令和7年7月	―
一人当たり医療費 （伸び率）		296,660円(△2.3%)	303,700円(△5.7%)
出産育児一時金		237件	276件
葬祭費		278件	320件
保健事業	健康展	1回（12月）	1回（12月）
	その他の事業	①特定健診・特定保健指導 ②糖尿病重症化予防事業 ③医療費通知・ジェネリック医薬品差額通知 ④温浴施設割引利用券・通年保養施設	①特定健診・特定保健指導 ②糖尿病重症化予防事業 ③医療費通知・ジェネリック医薬品差額通知 ④温浴施設割引利用券・通年保養施設
新規拡充事業		①来庁不要窓口推進事業 ②システム標準化に伴うプリンタの更改	①国民健康保険標準システム移行事業 ②財産調査における預貯金等照会業務のデジタル化 等